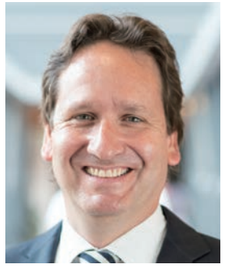
# 祝辞



Prof. Karsten Dreinhöfer

Executive Committee
Chair of International
Coordinating Council
G-MUSC

## To President Professor Keishi MARUMO and Bone and Joint Japan (B&J-J)

The Bone and Joint Decade 2000-2010 (BJD) was initiated in Sweden and very quickly gained global political support, by the UN, the WHO and many national governments and health ministries. Hundreds of professional and patient organisations around the world also joined the call. As a result, in a number of countries musculoskeletal conditions gained more public and political priority. During the last decade the network continued on in its global, regional and national activities and gained a new name: the Global Alliance for Musculoskeletal Health (G-MUSC).

While non-communicable diseases moved up on the agenda of global and regional organisations and national health ministries, the focus in most multi-national organisations such as the WHO and countries has so far mainly been on disease areas leading to death.

On the other hand, in an constantly aging society, disability and pain is a major burden for individuals as well as society. And the main reason for both are musculoskeletal conditions and injuries.

Over the past several years, the World Health Organisation has realized more and more the importance of disability and the problems of an aging society. The WHO has declared the years 2021-2030 as the Decade of Healthy Aging and has launched the Rehabilitation 2030 initiative to tackle disabilities in all areas.

G-Musc has supported the WHO in their activities over the last years in these projects and has collaborated in the Integrated Care For Older People (ICOPE) Project and the Rehabilitation 2030 - Call for Action as examples. Recently G-MUSC and an international team aimed to make musculoskeletal health a global priority and undertook an international study to better understand the essential elements needed to support the development of global and national strategies on musculoskeletal health. A 700-strong representative panel of stakeholders recommended 8 priority areas for attention, each supported with prioritised actions. Recently, B&J-J translated the pivotal report resulting from this study ("Towards a global strategy to improve musculoskeletal health") into Japanese and launched it on their website. Other G-MUSC activities include leading and contributing to the GBD group working on Lancet publications on musculoskeletal disorders and osteoarthritis.

However, the most important work needs to be done locally and be nationally coordinated by G-MUSC-affiliated National Action Networks (NANs). Bone and Joint Japan (B&J-J) represents the Japanese NAN and over the last two decades has been one of the most active and influential NANs in the world. B&J-J consists of more than 60 participating organisations with a collective mission to raise awareness for the locomotor system and a clear focus on early detection, prevention and improved access to research driven evidence based care. It has also been very active in initiating and supporting the activities of the WHO ICD-11 Musculoskeletal Topic Advisory Group.

Bone and Joint Japan has over the last 20 years benefitted from strong leadership and sustained commitment and has created excellent international connections. G-MUSC has been very fortunate to be able to work closely with B&J-J during these years and greatly values the ongoing support and collaboration with B&J-J

As the burden of musculoskeletal conditions continues to increase in the next decades as populations age, the activities of B&J-J and G-MUSC are more necessary and relevant than ever before .

Yours sincerely,
Prof. Karsten Dreinhöfer
Prof Deborah Kopansky-Giles
Prof. Lyn March
Prof. Anthony Woolf
Executive Committee of the International Coordinating Council of the Global Alliance for Musculoskeletal Health (G-MUSC)

## 丸毛啓史理事長および運動器の健康・日本協会の皆様へ

「骨と関節の 10 年（2000-2010）運動」（BJD）はスウェーデンで発足し、その後いち早く国連（UN）、世界保健機関（WHO）および多くの国の内閣、保健省からの政治的支持を得ました。多数の医療関係者および患者の団体も呼び掛けに応じました。その結果、多くの国々において運動器の健康に対する優先度が高まりました。直近の 10 年間、このネットワークの国際的、地域的、国家的な活動は継続され、新たに「運動器の健康・世界運動」（G-MUSC）と命名されました。

国際団体、地域団体、および国の保健省に於ける非伝染性疾患の優先順位は上がりましたが、WHO などのほとんどの多国籍組織および各国では、これまで主に死に至る疾患領域に焦点が当てられてきました。

一方、高齢化が着実に進む社会にあって、身体障害や痛みは個人および社会にとって多大の負担となります。そして、身体障害と痛みの主な原因は運動器の不具合とケガによるものです。

直近の数年間、WHO は、身体障害の重要性と高齢化社会の問題をますます認識するようになりました。WHO は 2021-2030 を「健康な高齢化の 10 年」と名付け、すべての分野における身体障害に対処するための「リハビリテーション 2030 運動」を立ち上げました。

G-MUSC は、例えば Call for Action のような形で、これまで WHO による上記のプロジェクトを支援し、「高齢者統合医療プロジェクト」（ICOPE）「リハビリテーション 2030- 行動」に協力してきました。最近では G-MUSC および国際チームのうち一つが運動器の健康を国際的優先課題に位置付けることを目指して、運動器の健康に関する国際的および国家的戦略策定推進に必須な課題を取り上げました。ステークホルダー代表の 700 名が 8 つの重点分野とそれぞれの優先的アクションを提言しました。最近では「運動器の健康・日本協会」がこのレポート（運動器の健康推進のグローバル戦略）の主要部分を邦訳し、同協会の Web サイトに掲載しました。また、G-MUSC の活動には、運動器の疾患や変形性関節症について、世界的医学雑誌『LANCET』で公表するための「GBD グループ」（Global Burden of Disease[※1]）の取り組みを主導し、そしてこれに貢献することが含まれています。

しかしながら必要とされる最も重要な仕事は各地域で行われ、国単位では G-MUSC 所属のナショナル・アクション・ネットワーク（NANs）があります。運動器の健康・日本協会は日本の NAN であり、過去 20 年にわたり世界の NAN における最も活動的で影響力のある団体です。また、貴協会は 60 以上の加盟団体から成り、運動器に対する認識を高めるという共通使命を追求し、さらに早期発見や予防と研究主導でエビデンスに基づくケアへのアクセス向上といった明確な目標があります。併せて WHO　ICD-11（国際疾病分類第 11 版）運動器トピック・アドバイザリー・グループの主導、支援にも大きく関与しています。

運動器の健康・日本協会は、これまでの 20 年、強固なリーダーシップと一貫したコミットメントにより、素晴らしい国際関係を築きあげました。この間、G-MUSC も貴協会と密接に活動できたことは幸せであり、引き続いての貴協会の支持と協力に深く感謝いたします。

人口の高齢化に伴い運動器の不具合による負担の増大が今後数十年にわたって続くことから、貴協会と G-MUSC の活動は以前にも増して必要かつ大きな意味を持つことになると思います。

G-MUSC 業務執行理事会
カルステン・ドラインヘーファー教授（ドイツ）
デボラ・コパンスキー教授（カナダ）
リン・マーチ教授（オーストラリア）
アンソニー・ウールフ教授（英国）

※ 1：GBD グループとは、世界疾病負荷研究グループのこと。米国ワシントン大学保健指標・保健評価研究所を中心に、152 の国や地域の大学、研究所、政府機関が参加する共同研究グループである。

# 祝辞

山本博司

運動器の10年・日本協会
第3代理事長

## 運動器の健康・日本協会の発展を願って

運動器の健康を個人としても社会としても守ろうとする機運が進みつつあるなかで、公益財団法人 運動器の健康・日本協会が創立20周年を迎え感慨深いものがあります。

Bone and Joint Decade 世界運動が2000年に宣言され、わが国でも「骨と関節の10年」日本委員会の活動が黒川高秀初代委員長・河合伸也初代運営委員長の下に開始されました。翌年より私は日本整形外科学会理事長として運営委員に加わりましたが、当時の社会の「骨と関節」および整形外科への関心は愕然とするほど低いものでした。そこで「運動器の10年」日本委員会と名を変え、草の根運動として日本各地での「運動器フォーラム」を強い決意を持って展開しました。啓発活動効果を高めると同時に政府や社会の支援を受けるため、整形外科の枠を超えて、医学会、スポーツ団体、市民団体や製薬会社にも運動に加わっていただきました。2003年に杉岡洋一第2代委員長に引き継がれ、2004年にはようやく政府からも運動器の健康活動が正式に認められ支援が受けられることになりました。

BJDの最初の目標であった10年間の活動は終えましたが、世界各国で地域独自の運動を継続することとなり、わが国では運動器の健康・日本協会として、丸毛啓史理事長を筆頭に、日本委員会時代から参画されている松下隆先生、武藤芳照先生、稲波弘彦先生らの貢献が続けられています。わが国での活動は世界のなかでも最も活発なものと自負しています。

BJD世界活動の目標は、運動器障害の社会的認識を高め、市民の自主的運動参加を促すこと、運動器障害の治療・予防を推進することであります。そして、活動開始より20年が経過し、われわれの願いが叶えられつつあります。しかし、活動は継続されないと忘れられやすいものです。「運動器の健康」推進活動の原点が、次代を担う人たちにも引き継がれ発展していくことを願うものであります。

河合伸也

運動器の10年・日本協会
第4代理事長

## 運動器の健康・日本協会の輝かしい発展を誇りに

骨・関節（運動器）の健康は人生の質（QOL）の向上に大きく影響し、一方で、骨・関節（運動器）の障害は膨大な社会的・経済的な損失となります。「骨と関節の10年」世界運動は、骨・関節（運動器）の健康を保全することを目標に、1998年にスウェーデンのリドグレン教授が提唱したことから始まりました。

その後、国連・WHOなどにも認められ、国際的な潮流となり、わが国もすぐにこの活動に賛同、日本整形外科学会が「骨と関節の10年」日本委員会を発足させました。その後、20年にわたる地道な活動が続けられ、現在では、公益財団法人 運動器の健康・日本協会として活躍されていることに深い敬意と感謝を表します。

「骨と関節の10年」日本委員会発足当時、私は日本整形外科学会の副理事長をしており、委員会においても初代運営委員長を担当させていただきました。

健康的な運動器を保全するという観点では、当然ながら日本整形外科学会が主体となる活動であるため、日本臨床整形外科学会と共に関連学会と協調して活動を行いました。そして「骨と関節の10年」委員会という呼称は、当時の委員長であった黒川高秀先生の発案で「運動器の10年」委員会へと変更になりました。最初の頃は、“運動器”の解説や“運動器の健康の重要性”を説明する機会が多く、今では懐かしい思い出です。

しかし今では、この言葉は日本政府も正式に重要性を認めており、地方の保健師さんたちも“運動器”という言葉を一般的に用いるようになりました。

これは、前出の黒川委員長をはじめ、杉岡洋一委員長、山本博司委員長のご尽力の賜物です。特に、山本先生の絶大なご尽力を忘れることはできません。

私が日本協会の理事長を務めていた時代には財務的に苦労しており、日整会に大きなご助力をいただきました。そして日整会の元理事長の岩本幸英先生に後任としてバトンタッチすることが、私の役目であると強く認識していました。さらにその役割は、その後、岩本先生から日整会の元理事長である丸毛啓史先生に引き継がれ、現在の協会が輝かしく持続しています。このことをとても誇りに思っています。

# 祝辞

岩本幸英

運動器の10年・日本協会
第5代理事長

## 運動器の健康・日本協会の創立20周年に寄せて

運動器の健康・日本協会が、このたび、創立20周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。協会は、運動器の啓発活動を目的としたBone and Joint Decade世界運動（2000-2010）に賛同された当時日本整形外科学会の黒川高秀理事長の下、2000年に「骨と関節の10年」日本委員会として発足しました。設立当初から、協会は世界運動の中心的な役割を担う一方で、国内における運動器の啓発活動を強力に推進し、第2代・杉岡洋一委員長時代には、世界運動に対する国の支援の正式表明や、国策である「健康フロンティア政策」への運動器の採用が実現されました。第3代・山本博司理事長、第4代・河合伸也理事長の時代には、さらに活発な活動の推進が行われ、協会の3大目標である「運動器」という用語の定着、運動器が健全であることのへ認識、運動器疾患・障害早期発見と予防体制の確立のすべての点で着実な成果が得られました。また、私が理事長を務めていた2016年には、協会の長年の努力と実績が認められ、悲願であった公益財団法人としての認可を得ることができました。さらに私の後任である丸毛啓史理事長ご就任以降、協会が大きな発展を遂げていることを大変嬉しく存じております。

これまでの協会の発展と輝かしい実績には、いくつかの成功の要因があったと思います。それは、協会が診療科や職種の枠を超えて「運動器」の諸問題に取り組む唯一無二の団体であること、関係諸団体が「運動器の健康」という共通のテーマに向かい継続的な取り組みを行ってきたこと、「運動器の健康・日本賞」顕彰事業の対象に一般国民が含まれていることや、国民向けの広報季刊誌『Moving』の刊行からわかるように、協会が絶えず国民の視点に立った啓発活動を行ってきたことなどです。これまで協会の発展に寄与された関係団体の皆様、協会役員、事務局の皆様、運動器の啓発活動にご協力くださった国民の皆様に心からの敬意を表し、御礼を申し上げます。

今後、運動器の健康・日本協会がさらなる発展を遂げ、国民の運動器の健康、ひいては健康寿命の延伸にいっそうの貢献をされることを願ってやみません。